

経営にとっての公団・公社造林 —群馬県岡部家を事例として—

岡部 保信（宇都宮大院）

はじめに

岡部家は、群馬県富岡市に自宅が有り、現在所有山林を公簿面積で岡部個人名義約 40ha、岡部林業開発有限会社名義（以下岡部林業と略称する）約 280ha 所有する。この岡部家では、第 2 次世界大戦後の農地改革の後、第 11 代定信が中心になり所有山林に造林が行われた。その林業経営の特徴の 1 つが、1962 年から始めた 3 箇所実測約 100ha 余の公団造林であり、1979 年からの約 20ha 余の公社造林である。1999 年第 11 代定信が亡くなり、その死亡退職金の捻出のため、所有山林を 4 箇所・面積 13.11ha・材積 4,555.233 m³（約 16,399 石）伐採した。その伐採跡地 3 箇所は各々緑資源機構造林（旧公団造林）・公社造林・群馬県林業公社の森林管理事業により造林がされ、1 箇所は未植栽のまま放って置かれている。今回はそれについて報告し、分収造林の有用性を論じ、今後も機関造林の存続・充実の重要性をメッセージとして送りたい。

調査方法

過去の緑資源機構造林（旧公団造林）や公社造林地の投下経費明細も集計する。また、現在の緑資源機構造林（旧公団造林）・公社造林の森林の状況を知るため、現地に調査プロットを設定し毎木調査を行う。そして、その結果を群馬県林務部編「伐採照査用 簡易収獲予定表（地位判定表）」にて、機構や公社との契約地の平均樹高や立木幹材積を標準値と比較する。次に、2003 年と 2004 年に行われた鐮側東部森林組合と下仁田町森林組合の上記第 11 代定信死亡後の伐採場所に対する精算書を検討する。事業区分内訳と経費明細についても、1 m³（1 石）当りの単価も精査する。最後は、前述 3 箇所の植栽地や 1 箇所の未植栽地の、現在の施業方法や補助金制度にもとづき、徐間伐 3 回と枝打 2 回等が終了する約 30 年間の自力造林と森林管理事業等の森林造成の投下経費の予測を行う。

結果と考察

緑資源機構造林は分析中であるが、公社造林地シロミズ尾上は、1 ha 当りの 25 年間の投下経費は 2,756,773 円であった。また、森林の現在の状況は、樹種ヒノキ・平均樹高 13.27m・1 ha 当り立木幹材積 300 m³で、1 等地の標準値を平均樹高 1.27m・立木幹材積 116 m³上回る成績であった。第 11 代定信死亡に伴う立木伐採は、下仁田町下小坂大桁山面積 2.34ha が、林齢 49 年・樹種スギ中心、総本数 2,948 本（林齢 71 年ヒノキ 438 本含む）で、精算額 2,723,479 円・1 m³当り単価 3,103 円（1 石 862 円）・1 ha 当り 1,163,880 円であった。一方伐採跡地 30 年間の投下経費の予測は、西野牧二ツ鳥谷の自力造林は 1,062,023 円/ha（補助金を差引いた額）、下小坂大桁山の森林管理事業は山林所有者の負担額は 343,111 円/ha である。以上より、林齢約 50 年スギの大桁山伐採精算金の 1 ha 当り約 116 万円、二ツ鳥谷の 30 年間の造林投下経費予測 1ha 当り約 106 万円より、また、将来の材価低迷や予想以上の労務費上昇も考慮すると、森林造成を自力造林として補助金だけで行うのは無理である。緑資源造林や公社の森林管理事業の拡充が必要と考える。（問い合わせ先 岡部保信 E-mail o-ringyou@dan.wind.ne.jp）